

厚労省分割「4度目の正直」なるか

立役者が勢揃いした菅内閣

神戸市議会議員・元国会議員政策秘書 岡田裕二

「コロナが収束した段階で、（組織のあり方を）検証していく」

9月の総裁選を前に、新聞のインタビューに答えた菅義偉官房長官（当時）は、厚生労働省の組織再編について問われ、こう答えた。

菅内閣は「国民のために働く内閣」と自称しているが、筆者に言わせれば、安倍晋三前首相ほどイデオロギー的なこだわりのない菅総理は、行政のデジタル化を進める「デジタル庁」の創設を筆頭に、「行革内閣」として邁進していくことになるかと予測する。すでに「脱ハンコ」が先行しているが、その流れのなかで厚労省分割を組上に載せるのは間違いない。

そもそも麻生太郎財務相、加藤勝信官房長官、田村憲久厚労相、小泉進次郎環境相、そして河野太郎行政改革担当相と、過去に3度盛り上がった厚労省分割論議の立役者が勢ぞろいだ。

加藤官房長官も着任早々の月刊誌インタビューで「厚労省の分割についても、不断に議論していくべき」との抱負を語っている。この陣容で厚労省再編が議論されなはずがない。

最初の挫折は09年の麻生内閣時代。言いだしっぺは渡辺恒雄・読売新聞グループ本社代表取締役主筆だった。渡辺氏は「たった1人の大臣で20兆円超の予算執行を統括するのはおかしい」と、5月15日に開催された政府の「安心社会実現会議」で発言し、厚労省を「雇用・年金省」と「医療・介護省（庁）」に分割すべきと提案した。

麻生総理はそれを引き取って、医療・介護・年金等を所管する「社会保障省」と、雇用対策や少子化対策等を所管する「国民生活省」に分割すべきと考え、与謝野馨経済財政担当相に指示をした。外添要一厚労相は「一度暇だったら私

の答弁回数を数えて見てください」と、厚労相の大変さをマスコミにアピール。確かに19年に自民党が調査した結果でも、18年度中の厚労省の国会での答弁回数は8327回で、2番目に多かった国土交通省の4280回に比べて2倍近くに上った。当然大臣の答弁回数もそれに比例して多い。職員も悲惨なまでの長時間労働の実態から「強制労働省」の呼び名まである。

厚労族の反対

だが、分割論はわずか2週間足らずでしぼんでしまった。自民党内の厚労族からの強烈な反対に遭っただけではなく、当時タブー視されていた「幼保一元化」の議論にまで飛び火したからだ。5月29日の経済財政諮問会議に具体案を提出する予定だったが、直前にならぬ撤回。麻生首相自身も「最初か

機動性が損なわれた」と断罪。業務が過大になった厚労省のあり方の見直しと、子育て政策を担う官庁の一元化を提案した。

当時、甘利氏の周辺は「波風が立つのを避けるため、党側からは今の省庁体制の問題点を列挙するにとどめる。政府のほうから厚労省分割のより具体案を出してほしい」と述べ、この問題は安倍首相と、当時の加藤勝信厚労相に委ねられることになった。

だが、すでに安倍政権は森友・加計問題の長期化で立ち往生していた。内閣のメインテーマとされ

ていた憲法改正や拉致問題も一向に前進しないまま、アベノミクスと言われた好況も終わりを告げ、徐々に黄昏の刻を迎えていたため、厚労省分割という大仕事を成し遂げるだけの政治的体力が最早残されていなかった。

根深い歴史的経緯

厚労省の前身は、1873年に文部省に設置された医務局にまで遡る。その2年後、内務省衛生局へ移管・改称。1938年に当時の寺内寿一陸軍大臣が、国民の体力向上、結核等伝染病対策、傷痍軍人や戦死者の遺族に関する行政機関の設置を働きかけ、内務省衛生局と社会局を分離独立させ、厚生省が設置された。

一方、1947年に内務省から労働行政部門が分離され、労働省として独立。さらに戦地からの復員業務を行っていた復員庁が廃止され、厚生省に吸収。その後、50年以上組織体系に大きな変化はなかったが、01年に縦割り行政の弊害をなくすための中央省庁改革基

本法の施行、いわゆる「橋本行革」の断行により、1府22省庁は1府12省庁に再編され、厚生省と労働省が合併して厚生労働省となった。旧省名を2つ並べただけの名称に象徴されるように、融合しきれない独立した2省が、今もなお軒を連ねるつくりになっている。

橋本行革の大目的は内閣機能の強化に加え、省庁の大きくくり化による総合性・機動性を備えた行政の実現というものだった。しかし、少なくとも厚労省については、その目的は果されたとはいえない。

組織と予算の規模という観点から見ても突出している。厚生労働省で働く職員の総数は約3・3万人。また年間予算規模は33兆円（20年度）にも及ぶ。厚生労働省の次に多いのは総務省の16・7兆円だが、そのうち地方交付税交付金が約15・6兆円を占めるので、実質的な予算規模はかなり小さい。実質的な第2位は、国土交通省の6・9兆円となり、以下文部科学省の5・4兆円、防衛省の5・3兆円と続く。実に、厚労省の予算規模は、次点の国土交通省の約4・8

らこだわっていない「厚労省だけを例に引いて直ちに分割しろという話はない」といふなど火消しに躍りになった。

2度目の挫折は16年5月。小泉進次郎氏が当時事務局長を務めた自民党「2020年以降の経済財政構想小委員会」が、厚労省を①年金、医療、介護の「社会保障」、②少子化対策、子育て支援の「子ども子育て」、③雇用、再チャレンジ、女性支援の「国民生活」の3省に分割するか、「子ども子育て」と「国民生活」をまとめて2省に分ける案などを提示。分割せずに大臣を2人置く案も併記された。小泉氏は「国家予算の4割を抱えている厚労省に大臣1人、担当主計官2人体制で本当にいいか」と指摘。当時の田村憲久厚労相も小委の提言にエールを送ったが、そのまま立ち消えになった。

3度目の挫折は18年9月。甘利明氏を本部長とする自民党の行政改革推進本部が、省庁再々編に関する提言をとりまとめた。01年の1府12省庁への再編を「数を減らすことに重点を置き過ぎ戦略性、

倍、防衛費の約6倍以上にも上る。21世紀に入ると、経済のグローバル化に伴って、高度成長期の終身雇用体制が崩壊し、3人に1人が非正規雇用社員という時代となった。正規雇用との格差拡大、残業代未払い、ブラック企業、偽装請負、下請けいじめといった労働問題が大きな課題として顕在化しつつある。労働部門だけ取り出してみても、専門の大臣が1人以上必要な量だ。

創業イノベーションや国際競争力強化、そして医療と介護の連携強化など、課題山積の日本の社会保障のかじ取り役として、より政策企画に特化した組織に脱皮する必要があると筆者は痛感する。社会保障システムの持続性を高め、その機能をさらに高度化するという厚労省の最大の使命を達成するためにも、厚労省の分割はやはり必要だ。

役者は揃った。というか過去の関係者が全員閣僚入りしている。いまを置いて実現の時はない。菅内閣で厚労省分割「4度目の正直」なるか。期待・注目したい。



大きすぎてまな板に乗らない？